

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 真一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,218,360	1,583,005	1,958,996
経常損失() (千円)	267,051	133,681	788,137
四半期(当期)純損失() (千円)	179,153	39,403	646,856
四半期包括利益又は包括利益(千円)	239,131	25,364	664,509
純資産額(千円)	6,891,237	6,583,111	6,511,827
総資産額(千円)	7,082,379	6,921,236	6,794,786
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	15.14	3.30	54.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.1	90.9	89.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,913	476,679	828,173
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,358	7,766	28,367
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,579	45,919	90,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,072,709	2,226,308	2,537,527

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.10	47.62

- (注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間の経営成績及び分析は次のとおりです。

(1) 業績の状況

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	1,218	1,583	364
売上総利益	1,069	1,410	340
営業利益(損失)	215	18	197
経常利益(損失)	267	133	133
四半期純利益(損失)	179	39	139

(売上高、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ29.9%増加し、1,583百万円となりました。主な増加要因は、外貨建てマイルストーン収入の換算時レート差及びロイヤリティ収入の発生によるものです。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ197百万円改善し、18百万円の損失となりました。主な要因は販売費及び一般管理費が増加した一方で、上記のとおり売上高が増加したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費の内訳については「販売費及び一般管理費の内訳」に記載のとおりです。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間の経常損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ133百万円改善し、133百万円の損失となりました。これは主に上記営業損益の改善によるものです。

(四半期純損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ139百万円改善し、39百万円の損失となりました。これは主に上記営業損益の改善によるものです。

販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
のれん償却額	794	794	-
研究開発費	180	225	45
その他	311	409	98
販売費及び一般管理費合計	1,285	1,429	143

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費合計は、前第2四半期連結累計期間に比べ11.2%増加し、1,429百万円となりました。これはSO-1105の第 相臨床試験関連費用及び新規事業の準備費用が発生したことによるものです。

セグメント別の状況

(国内医薬事業)

当第2四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ35百万円増加し265百万円となりました。主な増加要因は、日本及び豪州における緊急避妊薬の売上高の増加です。なお営業損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ29百万円悪化し232百万円の営業損失となりました。これは主にSO-1105の第 相臨床試験関連費用が発生したことによるものです。

(海外医薬事業)

当第2四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ329百万円増加し1,317百万円となりました。主な増加要因は、外貨建てマイルストーン収入の換算時レート差及びロイヤリティ収入の発生によるものです。なお営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ110百万円増加し314百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	415	476	60
投資活動による キャッシュ・フロー	10	7	2
財務活動による キャッシュ・フロー	27	45	18

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を133百万円、のれん償却額794百万円、売上債権の増加額1,169百万円を計上したことなどにより476百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入により45百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、SO-1105(口腔咽頭カンジダ症)の第 相臨床試験の実施及びナノ粉砕化技術(APNT)の実用化に向けた開発推進に注力いたしました。これにより研究開発費は225百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。また、ノバルティス・インターナショナルAG(以下、「ノバルティス社」)により開発されたCOPD治療薬QVA149は、平成25年9月に日本及び欧州において世界初のLAMAとLABAの配合剤として製造販売承認を取得いたしました。なお、NVA237及びQVA149は導出先のノバルティス社によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は次のとおりです。

国内医薬事業

SO-1105（適応：口腔咽頭カンジダ症）

開発段階：第 相臨床試験中

SO-1105は免疫が低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。薬効成分を長時間持続的に放出する国内初の口腔粘膜付着型ドラッグデリバリーシステムにその特徴があります。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔及び炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。

本剤は、ピオアリアンス・ファルマ（以下、「ピオアリアンス社」）が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24カ国、米国や韓国において承認されています。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、平成23年5月にピオアリアンス社より取得しております。

なお現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第 相臨床試験が進行中です。

APNT（Activus Pure Nano-particle Technology）：ナノ粉砕化技術

平成22年8月に株式会社アクティブファーマは当社の100%子会社となりましたが、以来、新しい体制でナノ粉砕技術（以下、「APNT」）の向上、実用化を目指し、日々研究開発を進めております。平成25年7月には当社技術の基本特許の一つが本邦でも特許査定されましたが、今後も各国での特許成立に注力するとともに、引き続き技術基盤の強化を進めて参ります。APNTは、難溶性の医薬品原料を不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であり、既存技術に比べて優れた技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を進めております。本技術の実用化応用について、平成23年8月から平成25年2月の間、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）のイノベーション推進事業に係る助成事業に採択され、更に続けて平成25年4月から平成26年2月の期間もNEDOのイノベーション実用化ベンチャー支援事業（平成24年度補正予算事業）に採択されております。これらの公的支援に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力のもと、優れた医薬品を早期に患者様の元へ届けるべく努めております。

APNTの医薬品応用として、現在当社ではナノ粒子を応用した新規後眼部疾患治療薬の研究開発を進めております。後眼部疾患とは主に糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患であり、これらは中途失明などの視覚障害の主要な原因となります。本研究では既存の治療方法とは異なり、点眼剤でありながら後眼部に効率的に薬物を送達しうる製剤を開発し、患者様の利便性の向上を目指しております。

また、より早い実用化を目指し、前眼部疾患への薬剤開発についても注力しております。とりわけ、細菌やウイルスなどによって引き起こされる感染性角膜炎や感染から誘導される結膜炎などの治療薬開発に着手しております。

各社との共同研究・開発の進捗については、特許戦略等の観点から具体的な内容等、詳細を開示しておりませんが、眼科用剤等の分野で、APNTの技術特色が最大限発揮できる製品を開発するべく研究を進めております。

海外医薬事業

NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

欧州と日本において上市済み、米国において第 相臨床試験中

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri Breezhaler（欧州）、シーブリ吸入用カプセル50 μ g（日本）（以下、「シーブリ」））は長時間作用性抗コリン薬（LAMA）であり、当社とバクチュラ・グループは平成17年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出してあります。1日1回吸入の「シーブリ」は平成24年9月に欧州と日本においてCOPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤として承認された後、オーストラリア、カナダを含む50カ国以上においても承認されました。現在は、ドイツ、英国、日本など主要な市場において販売開始されております。

なおノバルティス社は、米国における「シーブリ」の承認申請を平成26年の上期（1月～6月）に予定していると発表しております。

QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））
欧州と日本において承認取得、米国において第 相臨床試験中

QVA149（一般名：グリコピロニウム臭化物／インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro Breezhaler（欧州）、ウルティプロ 吸入用カプセル（日本）（以下、「ウルティプロ」））は長時間作用性抗コリン薬（LAMA）であるグリコピロニウム臭化物（NVA237）と長時間作用性₂刺激薬（LABA）であるインダカテロールマレイン酸塩の固定用量の配合剤であり、IGNITE第 相臨床試験プログラムにおいてCOPDに対する有効性と安全性が検証されました。IGNITEは52カ国から1万名以上のCOPD患者が参加して実施され、全体で11の臨床試験（ILLUMINATE, SHINE, BRIGHT, ENLIGHTEN, SPARK, BLAZE, ARISE, BEACON, RADIATE, LANTERN, FLAME）より構成されるCOPDに対する国際共同臨床試験の中でも最大級の治験です。最初の8つの試験は平成24年に終了し、有効性（呼吸機能、運動耐容能、増悪、息切れ、QOLの改善）、安全性及び忍容性が評価されております。

平成25年9月にノバルティス社は、COPDの諸症状を緩解するための気管支拡張剤として欧州及び日本において1日1回吸入の「ウルティプロ」の承認を取得いたしました。LAMAとLABAの特徴を併せ持つ配合剤である「ウルティプロ」は、新たな標準治療薬として確立されることが期待されています。

ノバルティス社は米国における「ウルティプロ」の承認申請を平成26年の下期（7月～12月）に予定していると発表しております。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、6,921百万円となりました。主な要因は、Sosei R&D Ltd. 買収に係るのれんの償却額が794百万円発生した一方で、ノバルティス社からのマイルストーン収入等により売掛金が1,212百万円増加したことです。なお、のれんの残高は、当第2四半期連結会計期間末において3,043百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、2,226百万円となりました。なお、流動資産の総資産に占める比率は51.2%、現金及び預金の流動資産に占める比率は62.8%です。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、338百万円となりました。主な増加要因は、緊急避妊薬の仕入による買掛金の増加50百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、6,583百万円となりました。主な増加要因は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加76百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、90.9%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,344,000
計	37,344,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,959,100	11,959,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	11,959,100	11,959,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	13,000	11,959,100	8,310	17,097,322	8,310	19,018,062

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	639,300	5.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常代)香港 上海銀行東京支店	410,000	3.43
田村 眞一	長野県松本市	374,100	3.13
鶴見 亮剛	神奈川県藤沢市	336,700	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	308,000	2.58
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常代)香港 上海銀行東京支店	241,500	2.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	193,300	1.62
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS	東京都中央区月島4丁目16-13(常代)株式会 社みずほ銀行決済営業部	180,900	1.51
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通りビ ル13階	150,429	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投 資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー2棟	132,500	1.11
計	-	2,966,729	24.81

(注) 1. 上記の所有株のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	639,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	308,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	132,500株

2. フィデリティ投信株式会社から平成25年5月22日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	株式 969,900	8.13

3. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年9月24日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 604,100	5.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,100	119,591	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,959,100	-	-
総株主の議決権	-	119,591	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,527	2,226,308
売掛金	43,572	1,256,063
その他	33,632	64,535
流動資産合計	2,614,733	3,546,907
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,452	2,237
機械装置及び運搬具(純額)	32,309	26,796
工具、器具及び備品(純額)	20,199	16,478
有形固定資産合計	54,961	45,512
無形固定資産		
のれん	3,837,905	3,043,855
その他	252,404	250,644
無形固定資産合計	4,090,309	3,294,500
投資その他の資産		
その他	34,782	34,316
投資その他の資産合計	34,782	34,316
固定資産合計	4,180,053	3,374,328
資産合計	6,794,786	6,921,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,785	212,267
未払金	59,869	80,632
未払費用	25,168	21,270
未払法人税等	8,987	7,721
その他	27,148	16,233
流動負債合計	282,959	338,124
負債合計	282,959	338,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,059,203	17,097,322
資本剰余金	18,979,943	19,018,062
利益剰余金	31,228,973	31,268,377
株主資本合計	4,810,172	4,847,008
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,283,642	1,444,242
その他の包括利益累計額合計	1,283,642	1,444,242
新株予約権	236,238	205,918
少数株主持分	181,773	85,941
純資産合計	6,511,827	6,583,111
負債純資産合計	6,794,786	6,921,236

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,218,360	1,583,005
売上原価	148,550	172,319
売上総利益	1,069,809	1,410,685
販売費及び一般管理費	¹ 1,285,612	¹ 1,429,222
営業損失()	215,802	18,537
営業外収益		
受取利息	385	1,433
助成金収入	2,979	-
その他	44	62
営業外収益合計	3,408	1,495
営業外費用		
為替差損	54,657	116,638
営業外費用合計	54,657	116,638
経常損失()	267,051	133,681
特別利益		
新株予約権戻入益	14,057	-
特別利益合計	14,057	-
税金等調整前四半期純損失()	252,994	133,681
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,554
法人税等合計	1,555	1,554
少数株主損益調整前四半期純損失()	254,549	135,235
少数株主損失()	75,396	95,831
四半期純損失()	179,153	39,403
少数株主損失()	75,396	95,831
少数株主損益調整前四半期純損失()	254,549	135,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	-
為替換算調整勘定	19,078	160,599
その他の包括利益合計	15,417	160,599
四半期包括利益	239,131	25,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,735	121,196
少数株主に係る四半期包括利益	75,396	95,831

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	252,994	133,681
減価償却費	12,538	11,713
のれん償却額	794,049	794,049
株式報酬費用	14,618	-
新株予約権戻入益	14,057	-
為替差損益(は益)	33,695	9,174
売上債権の増減額(は増加)	963,644	1,169,191
前渡金の増減額(は増加)	17,715	25,153
仕入債務の増減額(は減少)	49,693	50,482
未払費用の増減額(は減少)	114,402	4,832
その他	16,092	10,785
小計	438,881	475,003
利息及び配当金の受取額	385	1,433
補助金の受取額	25,692	-
法人税等の支払額	3,110	3,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,913	476,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,359	7,766
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,358	7,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	27,579	45,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,579	45,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,250	127,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,943	311,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,653	2,537,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,072,709	¹ 2,226,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、そーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
研究開発費	180,317千円	225,798千円
のれん償却額	794,049	794,049
人件費(開発費を除く)	199,894	210,382

上記の研究開発費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	74,518千円	91,694千円
委託費用	76,808	104,321

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	995,017千円	2,226,308千円
有価証券	77,692	-
現金及び現金同等物	1,072,709	2,226,308

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	229,815	988,544	1,218,360
計	229,815	988,544	1,218,360
セグメント利益又は損失()	203,090	204,024	934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	934
全社費用(注)	259,277
その他調整額	42,540
四半期連結財務諸表の営業損失()	215,802

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	265,271	1,317,734	1,583,005
計	265,271	1,317,734	1,583,005
セグメント利益又は損失()	232,515	314,295	81,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	81,780
全社費用(注)	308,771
その他調整額	208,454
四半期連結財務諸表の営業損失()	18,537

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	15円14銭	3円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	179,153	39,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	179,153	39,403
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,836,248	11,945,649

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 . 第 1 四半期連結会計期間において株式 1 株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

そーせいグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。